

経 営 戦 略 計 画

公益財団法人名古屋産業振興公社

目 次

1	はじめに	
(1)	公社の沿革	1
(2)	これまでの取り組み	1
(3)	経営戦略計画策定の趣旨	2
2	経営理念と経営戦略方針	
(1)	経営理念	2
(2)	経営戦略方針	3
3	計画期間	3
4	取組内容と成果目標	
(1)	地域産業・中小企業等への総合的な支援	3
(2)	団体の自主・自立性の確保	10
(3)	関係機関・団体等との連携による効果的な事業運営	11
(4)	指定管理者としての対応	12
(5)	認知度の向上	12
5	進行管理	13
参考	団体の概要	14

1 はじめに

(1) 公社の沿革

当公社は、平成8年2月に、「産業技術に関する研究開発の促進、人材の育成及び見本市・展示会の開催等を通じて、既存産業の高度化と新たな産業の創造・育成を図ることにより、中部圏の中核たる名古屋市の産業振興に寄与する」ことを目的に、(財)名古屋都市産業振興公社として設立されました。同年4月以降、公社の実質的な母体である(財)名古屋市見本市協会(昭和42年3月設立、平成8年3月末解散)の職員、事業、財産を順次引き継ぎました。

以来、産学行政連携による研究会活動や研究開発事業を推進してまいりましたが、平成13年には名古屋市より、中小企業支援法に基づく特定支援事業実施法人の指定を受け、新事業支援センター(同年開設)において創業者や、新事業に取り組む中小企業者の支援を行うほか、プラズマ技術産業応用センター(平成20年8月一部稼働、平成21年2月本格稼働)による中小企業のものづくり技術の高度化支援などにより、当地域の産業振興に大いに貢献してきました。

また、「名古屋市中企業振興会館」や「名古屋市国際展示場」をはじめとする産業振興施設については、長年にわたり施設管理を行ってきた経験とノウハウを生かし、効率的な管理運営と利用者サービスの向上に努めるとともに、安心して安全な施設の提供を行ってきました。

さらに、平成22年9月には、(財)名古屋市工業技術振興協会と合併して、名称を(財)名古屋産業振興公社と改めました。同協会が行ってきた中小企業の工業技術振興事業を引き継いだことにより、賛助員企業をはじめとする地元中小企業のニーズを踏まえた、経営、技術両面での中小企業への総合的な支援を行うことが可能となりました。

平成24年4月には、公益財団法人へ移行し、一層の社会的信用を得て、当地域の産業振興に寄与する公益法人として安定した事業運営を行っています。

(2) これまでの取り組み

平成15年度から22年度にかけ2期にわたり「経営改善計画」を、平成22年度には第1次の「経営戦略計画」(平成23~25年度)を策定し、経営の改善に取り組んできました。

平成25年度には、第2次となる「経営戦略計画」(平成26~28年度)を策定し、創業・経営支援、研究開発支援、工業技術支援、産業振興施設の管理運営など、経営・技術両面から中小企業等が必要とする総合的な支援を実施してきました。

この経営戦略計画に基づく成果目標は、一部未達成となった項目もあるものの、創業件数、経営相談支援件数、プラズマ技術相談等の支援件数、国際展示場展示施設稼働率、役職に占める固有職員の割合など、概ね達成することができました。

指定管理者として管理している中小企業振興会館及び国際展示場の運営については、長年にわたる管理運営の経験の中で蓄積した高い専門性やノウハウを活用し、指定管理者事業計画に掲げた事業も着実に実施してきました。

(3) 経営戦略計画策定の趣旨

これまでの経営戦略計画の取り組み結果と成果を検証しつつ、この地域の中小企業等にとって、欠くことのできない中核的支援機関であり続けるため、新たな経営戦略計画を策定します。具体的には、名古屋市産業振興ビジョン2020にも掲げられた「ビジネス・エコシステム」の創出を図りつつ、創業・経営支援、研究開発支援、工業技術支援、産業振興施設の管理運営など、この地域の中小企業等が必要とする総合的な支援を効果的・効率的に行っていきます。

※「ビジネス・エコシステム」…従来の産業や地域の枠を超えて、企業や大学などと交流・連携し、それぞれが持つ技術やノウハウなどの経営資源を結びつけることにより新たな価値を創造し続ける仕組み

2 経営理念と経営戦略方針

(1) 経営理念

名古屋市と密接に連携し、産業技術の研究開発の促進及び普及啓発、産業に関する人材の育成、創業・経営支援、工業技術支援、経済交流の促進等による中小企業等への総合的な支援を通じて、市民福祉の向上に寄与すること並びにものづくりをはじめとする地域産業の高度化及び新たな産業の創造・育成を図ることにより、中部圏の中核たる名古屋市の産業振興に寄与します。

[目指す団体像]

- ・ 中小企業に寄り添って事業を行い、中小企業と市民から「なくてはならない」と思われる団体
- ・ 職員が、社会的責務を自覚し、「働きがい」をもって職務を実行する団体
- ・ 長期的に安定・継続して事業を行う団体

(2) 経営戦略方針

- ① 創業・経営支援、研究開発支援、工業技術支援、産業振興施設の管理運営など、この地域の中小企業等が必要とする総合的な支援を行います。
- ② 長期的に安定・継続した事業を行うため、企画力や組織運営力のある人材を育成するとともに、国・市等の事業を新規に受託すること等により、新たな財源を積極的に獲得するなど、人材・財務両面から団体の自主・自立性を確保します。
- ③ 効果的な事業運営を進めるため、組織内連携をより一層強化するとともに、名古屋市をはじめとする関係機関・団体、大学・研究機関や企業等との連携を強化して、それぞれが持つ技術やノウハウなどの経営資源を結びつけることにより、新たな価値の創造に努めます。
- ④ 指定管理施設をはじめ産業振興施設の運営にあたっては、名古屋市の産業振興施策を深く理解し、産業振興を推進する事業を展開するとともに、利用者サービスの向上を図りながら、平成30年度以降も指定管理者として選定等されるよう適切に対応します。
- ⑤ 公社の事業をより一層理解していただき、利用していただけるようにするため、適切な情報発信を行ったり、事業内容の充実を図るなど、公社の認知度と魅力を向上させます。

3 計画期間

平成29年度～平成31年度

4 取組内容と成果目標

(1) 地域産業・中小企業等への総合的な支援

ものづくりを支える中小企業が多い当地域においてはこれら中小企業への支援がことさら重要です。今計画期間は、特に名古屋市産業振興ビジョン2020を踏まえ、これまでに培った産業振興に係る経験・ノウハウなど経営資源を生かしながら、中小企業のニーズに沿った、効率的、効果的な事業展開を図ります。また、賛助員企業には、当公社の最も身近な企業集団として、事業への関与と提言を求めていきます。

① 創業・経営支援

中小企業者や起業家を支援するため、豊富な知識・経験、幅広いネットワークを有する民間の人材を配置した新事業支援センターにおいて、今後も継続した創業・経営支援を行います。

名古屋に集積する中小企業者の強みを活かした持続的発展をめざし、関係機関との連携を密にしながら、新しいビジネスチャンスに着目した意欲ある起業家の円滑な事業展開を支援します。

特に女性の社会進出の契機として、女性の創業についても積極的に支援していきます。

【取組内容】

- ・ 専門の資格等を有する民間の人材（マネージャー）を活用し、窓口相談で、経営、創業に関する相談にお応えします。
- ・ 中小企業診断士、税理士、社会保険労務士など専門の資格を有する方を登録し、中小企業等に派遣して、経営上の問題解決を図ります。
- ・ 小規模事業者の経営力強化の重要性を踏まえ、小規模事業者の課題解決のために、伴走型支援を行います。
- ・ ビジネスプラン発表会やセミナーなど、新事業に取り組む企業の支援や創業支援を行います。
- ・ 女性をはじめとした起業のためのアドバイザーを設置し、創業支援を行います。

【成果目標】

事 項	27年度実績 (28年度見込)	目 標		
		29年度	30年度	31年度
創業件数	35件 (39件)	40件	45件	50件
経営相談件数	1,262件 (1,370件)	1,400件	1,400件	1,400件

② 研究開発支援

ア 産学行政連携等による研究開発の推進

当社はこれまでも、名古屋市工業研究所や、なごやサイエンスパークに集積する産業技術総合研究所、理化学研究所などの公的研究機関、地元大学、企業との連携を図るとともに、企業・大学等のキーパーソンとネットワークを形成し、

先端技術に関する研究開発の支援や、研究開発の成果を新製品・新技術の開発につなげるための事業化支援を行ってきました。

今後も産学行政連携による研究会などの活動や国等の外部資金を活用した共同研究事業などを推進し、「医療・福祉・健康産業」、「環境・エネルギー産業」、IoTを含む「ロボット・ICT産業」などの重点産業分野の活性化を図っていきます。

【取組内容】

- ・ 産学行政連携による共同研究の実現、実用化・事業化をコーディネートするため、重点産業分野に係る先端技術について、技術交流や課題解決を目的とした研究会を開催・運営します。
- ・ 研究開発を促進するため、なごやサイエンスパーク内の研究開発センターを地域の研究機関や、研究会で共同研究を行っている団体等に提供するとともに、サイエンス交流プラザ内において同パークの企業・研究者間の交流や情報交換を図る交流会等を実施します。
- ・ 研究成果の実用化・事業化を推進するため、国等の提案公募型研究開発事業において、名古屋市及びなごやサイエンスパークの活性化に資する案件について当公社が事業管理機関を引き受け、採択を目指します。
- ・ 市民の科学技術に対する理解と関心を深めるため、なごやサイエンスパーク内の企業・研究機関と連携して「なごや・サイエンス・ひろば」を開催し、研究施設の公開、研究内容や成果の紹介等を行います。

【成果目標】

事 項	27年度実績 (28年度見込)	目 標		
		29年度	30年度	31年度
研究活動支援件数	9件 (12件)	12件	13件	14件
外部資金獲得のための新規提案件数	2件 (4件)	3件	3件	3件

イ プラズマ技術の産業応用の推進

プラズマ技術は自動車をはじめ様々な分野で使われはじめており、今後も先端技術として産業応用が大きく期待されています。

しかしながら、中小企業のものづくり現場には未だ十分に浸透していないため、

中小企業にプラズマ技術を普及させ、技術革新を促していくことが、地域産業の振興を図る上で重要です。

当会社では、なごやサイエンスパークにプラズマ技術産業応用センター(PLACIA)を設置し、中小企業が利用可能な機器と、これをサポートする研究スタッフを配置し、大学や行政と連携して中小企業へのプラズマ技術の普及を推進してきました。

今後も引き続き、同センターを拠点として、プラズマ技術の中小企業へのさらなる普及推進と技術移転に加え、産産連携にも取り組んでいきます。

【取組内容】

- ・ プラズマ技術の産業応用に関心のある企業を会員とする研究会「プラズマが拓くものづくり研究会(PLAM)」を主催し、産学行政が連携したクラスターの形成を推進します。
- ・ プラズマ技術の普及啓発のため、PLAM 会員をはじめとした中小企業の技術者・研究者を対象に、PLACIA NEWS の発行や技術関連イベントの情報発信、最新のプラズマ技術・産業応用事例をテーマにした講演会や実習を行います。
- ・ 技術相談や PLAM 会員と賛助員を対象としたテスト処理・分析などのプラズマ技術に係る支援を行います。
- ・ プラズマ技術を生かした技術の研究開発を支援するため、国などの外部資金獲得の支援を行います。
- ・ 愛知・名古屋がコアクラスターとして採択されたスーパークラスタープログラム(研究成果展開事業)において、参画機関として次世代産業の技術支援に向けた研究を行います(平成 29 年度まで)。
- ・ 技術支援だけでなく、開発した製品の販路拡大支援も行うなど、産産連携を推進していきます。

【成果目標】

事 項	27 年度実績 (28 年度見込)	目 標		
		29 年度	30 年度	31 年度
プラズマ技術相談件数	275 件 (320 件)	350 件	350 件	350 件
プラズマ技術移転件数	30 件 (25 件)	30 件	30 件	30 件

③ 工業技術支援

この地域の産業の持続的発展のためには、地元中小企業の技術力の向上を図り、競争力を強化することが不可欠です。

そのため、最新の技術情報などについて情報提供を行うとともに、これまでに培ったノウハウや人的資源、ネットワークを生かし、中小企業における技術的課題の解決、新技術の導入の促進、技術者の技術・技能の向上を積極的に支援していきます。

【取組内容】

- ・ 若手技術者を対象に、基礎理論や応用知識の習得を目的とした研修を開催するとともに、中堅技術者を対象に、熟練技能者の指導による技能の向上を目的とした実践的な講座を開催します。
- ・ 中小企業が新技術開発や新分野開拓を行う際の問題解決を支援するため、多様な媒体でタイムリーに情報提供を行うとともに、企業の持つ最新技術や製品に関する情報発信の場を提供します。
- ・ 生産現場での技術指導を希望する中小企業に対し、熟練技術者・技能者等を派遣します。
- ・ 経営者・技術者を対象に、最新の技術やその技術を導入する上での課題などに関する講演会、先進事例を学ぶ工場見学会等を開催するとともに、産業技術図書館の管理運営等を行います。
- ・ 異業種交流活動を支援し、情報と経験の共有、企業間ネットワークの拡大を図ります。

【成果目標】

事 項	27年度実績 (28年度見込)	目 標		
		29年度	30年度	31年度
中小製造業のための研修・講習会受講者数	330人 (341人)	350人	350人	350人

④ 産業振興施設の管理運営

ア 展示施設等の管理運営

当社は、それぞれの施設の設置目的を踏まえ、利用者サービスの向上と経費節減に努め、効率的な管理運営を行ってきており、長年にわたる管理運営経験の中で高い専門性・ノウハウを蓄積しています。

これまでに培った施設管理の専門性・ノウハウを十分に活用しつつ、より一層利用者サービスの向上を図り、施設稼働率の向上につなげ、さらにこの地域の産業振興に寄与していきます。

【取組内容】

- ・ 中小企業振興会館、国際展示場、デザインホールの3館による営業会議を随時開催し、各館が有する主催者、来館者等の情報を分析して営業戦略を構築し、営業活動を行います。
- ・ 施設の設置目的に合致した内容の催事割合の増加を図ります。
- ・ 利用者サービスをより一層向上させるため、利用者満足度調査や現場の生の声などに基づく改善・工夫をすすめるとともに、苦情処理能力、接客能力をはじめとする職員の資質・能力の向上を図ります。

【成果目標】

事 項	27年度実績 (28年度見込)	目 標		
		29年度	30年度	31年度
中小企業振興会館展示施設稼働率	68.3% (68.3%)	68.7%	68.7%	68.7%
国際展示場展示施設稼働率	47.8% (45.7%)	46.4%	46.4%	46.4%
デザインホール稼働率	65.1% (68.3%)	69.0%	70.0%	71.0%

イ 創業支援施設の管理運営

当地域の産業を活性化するためには、創業が活発に行われることが必要であり、創業しやすい環境づくりや創業の過程で抱える様々な課題に対する支援を行い、創業を促進することが重要です。

当会社では、ソフトウェア関連、研究開発型の中小企業を育成、支援し、都市型工業の振興を図るため、名古屋ビジネスインキュベータ（nabi/金山）、名古屋ビジネスインキュベータ白金（nabi/白金）を設置、管理運営を行うとともに、先端的産業分野における新技術・新製品開発を促進するため、サイエンス交流プラザインキュベータールームの管理運営を行っています。

地域産業の振興を図るため、今後もこれらの施設の活用、入居企業への支援により、新規創業を促進していきます。

【取組内容】

- ・ 当会社が運営するインキュベーション施設にインキュベーションマネージャーを配置し、マネージャー間で連携を図りつつ、入居企業に対して経営等に係る充実した支援を行います。
- ・ nabi/金山、nabi/白金にシェアードルームを設置するほか、nabi/白金には創業支援準備ルーム（ドリームナビ）を設置するなど、創業者向けの支援を行います。
- ・ また、関連機関と連携した施設PRの強化、施設見学企業に対する対応の強化など、積極的な入居促進を図ります。

【成果目標】

事 項	27年度実績 (28年度見込)	目 標		
		29年度	30年度	31年度
創業支援施設入居率（nabi/金山、nabi/白金）	76.0% (75.0%)	76.0%	78.0%	80.0%
創業支援施設新規入居件数（nabi/金山、nabi/白金）	19 (13)	20	20	20

⑤ 中小企業のニーズに沿った産業振興施策の推進

当社は、名古屋市の産業振興施策に沿って、中小企業と向き合って施策を実施してきました。これまでの蓄積や賛助員をはじめとする中小企業との関係を活かし、中小企業のニーズに沿った、より効果的で効率的な産業振興施策を推進します。

【取組内容】

- ・ 当社の行う産業振興施策の改善点などを、事業を利用する中小企業等から把握し、具体的な業務改善を図ります。解決すべき問題点が、公社全体に亘るような場合には、公社内にプロジェクトチームを設置するなどして、対応策などを検討します。

⑥ その他

このほか、繊維工業が集積している当地域の特色を生かし、ファッション産業の振興とファッション風土づくりに取り組むほか、見本市・展示会の運営、名古屋市をはじめとした関係機関と連携した外資系企業の誘致などを行います。

(2) 団体の自主・自立性の確保

当社は、名古屋市派遣職員、固有職員、名古屋市を退職した者を含む嘱託職員等で運営している状況であり、財務面においても名古屋市の補助金等にその多くを依存しているのが現状です。

公社を取り巻く外部環境は常に変化しており、今後も円滑・継続的な法人運営を行っていくために、固有職員の積極的な登用、自主財源の拡充など、人材、財務両面の充実を図っていきます。

また、各種事業を的確に遂行するため、コンプライアンスを徹底し、適正な職務の執行と公正な職場づくりに努めます。

①人材面での自主・自立性の確保

【取組内容】

- ・ 名古屋市派遣職員・退職職員が役職者の約半数を占めている現状があるため、その経験やノウハウを引き継ぎながら、固有職員のより一層の役付登用を推進し、人材面での強化を図ります。
- ・ 「人が財産」との考えから、職員一人ひとりが、その職位・職責にあわせた職務に対して、働きがいをもって、意欲的に取り組むことができるよう、業務改善や、事業提案について活発な意見交換を行える環境を整えます。

- ・ 法人の安定・継続した運営には、職員等がコンプライアンスを徹底し、また、その違反を許さないとする職場風土を構築することが重要となることから、コンプライアンスに関する研修を実施し、職員等の意識向上を図ります。

【成果目標】

事 項	27 年度実績 (28 年度見込)	目 標		
		29 年度	30 年度	31 年度
役職に占める固有職員の割合	44.4% (44.8%)	50.0%	50.0%	50.0%
働きがいを感じる職員の割合	— (56.3%)	60.0%	70.0%	80.0%

②財務面での自主・自立性の確保

【取組内容】

- ・ 経営基盤の一層の安定化を図るため、経営の効率化を図るとともに、国・市等の事業を新規に受託するなど、新たな財源の確保等による自主財源を拡充します。

【成果目標】

事 項	27 年度実績 (28 年度見込)	目 標		
		29 年度	30 年度	31 年度
経常収益に占める自主財源割合	57.6% (60.0%)	60.0%	60.0%	60.0%

(3) 関係機関・団体等との連携による効果的な事業運営

中小企業等の経営相談や技術相談の中には、課題が多岐にわたるものもあり、相談者が必要とする総合的な支援を実施していくうえで、関係する各種機関・団体との連携の必要性が高まっています。

効果的な事業運営を進めるため、組織内連携をより一層強化するとともに、名古屋市をはじめとする関係機関・団体、大学・研究機関や企業等との連携を強化して、それぞれが持つ技術やノウハウなどの経営資源を結びつけることにより、新たな価値の創造に努めます。

【取組内容】

- ・ 新事業支援センターでの創業・経営支援等においては、他の支援機関等ともよく連携して、中小企業等が必要とする支援を行います。
- ・ 当社内との関係部署をはじめ、外部の研究機関等とも連携して中小企業等の技術的課題の解決を支援するほか、従来より実施している先端技術に関する研究会の運営や研究開発、プラズマ技術産業応用センターでの共同研究などにおいて、これまで以上に産学行政の連携を強化して事業を実施します。

(4) 指定管理者としての対応

当社は、平成 29 年度も引き続き、中小企業振興会館、吹上及び吹上中央帯駐車場並びに国際展示場の指定管理者として、これらの施設の管理運営を行っていくとともに、これまで培った経験とノウハウを生かし、利用者ニーズを捉えて安心して安全な施設の提供を行っていきます。

また、これらの施設の管理運営による収入は、公社の雇用、財務両面で大きな影響を及ぼすこと、当社が行ってきた産業振興施策において、重要な位置を占めることから、国際展示場第 1 展示館の建替えの状況を注視しながら、平成 30 年度以降も公社が指定管理者等として管理運営を行っていくことができるよう努力してまいります。

【取組内容】

- ・ 平成 30 年度以降の指定管理期間についても当社が引き続き指定管理者として選定等されるよう指定管理者事業計画に掲げた目標・事業を着実に実施するとともに、効率的かつ計画的に施設の管理運営を行います。

(5) 認知度の向上

当社は、創業・経営支援、研究開発支援、工業技術支援、産業振興施設の管理運営など様々な事業を行っています。より一層の利用を促進するため、幅広く情報発信をし、公社の認知度を向上させるよう努めます。

【取組内容】

- ・ パンフレット、HP、ソーシャルメディア等を活用し、事業内容に合わせた PR 方法を考えるとともに、アンケート調査の結果を適切に反映させ、事業内容の充実と利用者の満足度を向上させ、その利用者からの情報発信などを通じ、公社の認知度を向上させるよう努めます。

【成果目標】

事 項	27 年度実績 (28 年度見込)	目 標		
		29 年度	30 年度	31 年度
認知度の向上	— (24.5%)	26.0%	28.0%	30.0%

5 進行管理

この計画に掲げる主な取り組みや成果目標を着実に達成していくためには、公社内に計画の趣旨を分かりやすく伝達し、職員が十分理解していることが重要となります。各部長が所管の進行管理を行うのみならず、常勤役員と部長級職員で構成する幹部会を毎月開催し、計画全体の進行状況や達成状況について情報を共有するほか、課題や今後の方針について、各自の経験や知識等を活かし、議論、検討をしていきます。また、人材の育成など、公社全体にかかる目標については、常勤役員と総務部長で構成し、定期的に開催する役員会においても必要に応じて検討するなど、より柔軟で的確な進行管理を行っていきます。

幹部会や役員会で出た課題や指示等は、部長級職員等から所管の職員に周知徹底し、問題点の検証や新たな課題への対応等について、活発な意見交換や建設的な提案を行うことにより、目標達成に向けて役職員一丸となって取り組んでいきます。

参考 団体の概要

(平成 28 年 7 月 1 日現在)

設立年月日	平成 8 年 2 月 1 日	代表者氏名	理事長 壺谷 幸也		
所在地	名古屋市千種区吹上二丁目 6 番 3 号		電話番号	052-735-2115	
ホームページアドレス	http://www.nipc.or.jp/				
基本金	215,390 千円	名古屋市出捐金	120,000 千円 (55.7%)		
所管部局	市民経済局産業部産業労働課				
設立目的	産業技術の研究開発の促進及び普及啓発、産業に関する人材の育成、経営の支援、経済交流の促進等による中小企業者等への総合的な支援を通じて、市民福祉の向上に寄与すること並びにもものづくりをはじめとする地域産業の高度化及び新たな産業の創造・育成を図ることにより、中部圏の中核たる名古屋市の産業振興に寄与することを目的とする。				
主 な 事 業	事業名	27 年度事業費		事業の概要	
	新事業創出支援事業	146,194 千円		新事業支援センターの運営、起業家支援事業、経営アドバイザーの設置 等	
	研究開発促進事業	4,947 千円		産学連携コーディネーターの設置、研究会開催、交流会開催 等	
	産業人材育成事業	29,710 千円		中小企業技術者研修、中小企業技能者育成事業、教育訓練事業	
	中小企業振興会館の運営	615,328 千円		中小企業振興会館の運営	
役 職 員 数	常 勤				非常勤
	役員数	4 人	(うち市派遣) 1 人	(うち市OB) 3 人	17 人
	職員数	41 人	(うち市派遣) 7 人	(うち市OB) 0 人	61 人
27 常勤役員平均報酬	6,665 千円	27 正規職員平均給与	5,907 千円	正規職員平均年齢	42.8 歳

		25年度	26年度	27年度
市からの 財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	補助金	510,546千円	516,211千円	523,566千円
	指定管理料	229,281千円	342,389千円	341,421千円
	貸付金 (年度末残高)	11億円	10億円	10億円
損益 計算書	経常収益	1,741,817千円	1,955,506千円	1,966,434千円
	経常費用	1,735,223千円	1,953,389千円	1,860,790千円
	経常利益(損失)	6,595千円	2,117千円	105,644千円
	当期利益(損失)	▲ 6,095千円	▲ 5,330千円	93,464千円
貸借 対照表	総資産	2,757,815千円	2,636,653千円	2,651,624千円
	内 流動資産	(826,576千円)	(797,072千円)	(879,213千円)
	内 固定資産等	(1,931,240千円)	(1,839,582千円)	(1,772,411千円)
	総負債	1,933,969千円	1,825,001千円	1,750,906千円
	内 流動負債	(390,296千円)	(470,432千円)	(485,524千円)
	内 固定負債等	(1,543,673千円)	(1,354,570千円)	(1,265,383千円)
	正味財産	823,846千円	811,652千円	900,718千円